第39号議案

令和7年3月

令和7年度3月補正予算概要

一般会計（補正第1号）

1号補正後予算額
190,721,682千円

【歳入歳出予算】

歳出　　2,261,453千円

２　総務費　　1,248,198千円

（1）物価高騰対策臨時給付金　　850,000千円

定額減税を十分に受けられない者等に対して調整給付を実施

・当初調整給付額が不足する者への給付

給付対象者
令和7年1月1日に住民基本台帳に記録されている者で、当初調整給付額が、令和6年分所得税額等から算出する所要額と比較して不足する者

給付金額
当初調整給付額が、令和6年分所得税額等から算出する所要額と比較して不足する額

・定額減税対象外の者への給付

給付対象者
令和7年1月1日に住民基本台帳に記録されている者で、以下のいずれの要件も満たす者
①令和6年分所得税及び令和6年度住民税所得割が課されていない
②税制度上の扶養親族に該当していない
③令和5年度非課税給付等または令和6年度非課税化給付等の対象世帯の世帯主及び世帯員に該当していない

給付金額
40,000円

（2）事務費　　116,338千円

・給付等業務委託、案内等発送・口座振込料、職員手当、その他事務費

（3）安全で安心して暮らせるまちづくりの推進（防犯対策の推進） 281,860千円

地域の防犯力向上に取り組む地域団体への支援の拡充及び区民への防犯機器等購入支援
・防犯カメラ等設置経費補助
　対象経費の限度額;3,000千円/団体
　対象団体;
　　商店会等　補助率5/6→11/12
　　町会等　補助率11/12→23/24

・防犯環境改善整備補助
　青色防犯パトロールカー車両購入補助
　　対象経費の限度額;
　　　5,000千円/団体
　　対象;地域団体　補助率5/6
　防犯ボランティア活動拠点整備等補助
　　対象経費の限度額;
　　　10,000千円/団体
　　対象;地域団体　補助率5/6

・防犯機器等購入経費補助
　対象経費の限度額;40千円/世帯
　対象者;世帯主　補助率1/2

5　福祉費　4,359千円

（1）民生・児童委員の活動等（活動費） 4,359千円

民生委員・児童委員活動に要する経費の増額

6　子ども家庭費　24,215千円

（1）保育所等緊急助成 24,215千円

食材料費等の高騰が続く中、物価高騰対策として、私立保育所等を支援

7　健康費　928,899千円

（1）国民健康保険特別会計繰出金 800,713千円

国民健康保険料改定等に伴う増

（2）予防接種(帯状疱疹) 116,726千円

帯状疱疹ワクチンの定期接種化

・定期接種
　対象者
　①7年度に65歳を迎える者(65歳を超える者については、経過措置あり)
　②60～64歳で免疫機能に重度の障害(障害者手帳1級程度)がある者
・任意接種
　対象者
　50歳以上の者→定期接種対象者を除く50歳以上の者
・接種回数及び自己負担額
　以下のいずれかを選択
　　生ワクチン　1回　4,000円/回
　　不活化ワクチン2回　10,000円/回
　　※生活保護世帯等は免除

（3）予防接種(事務費) 11,460千円

予診票審査等委託、郵送料

9　土木費　51,725千円

（1）不燃化建替促進助成 3,303千円

建築物等のさらなる防災・減災強化のため、資材高騰等の影響を踏まえて、耐震改修工事費補助を拡充
・木造住宅 @34,100円/㎡→@39,900円/㎡

（2）建築物等耐震化支援事業（木造建築物）　9,117千円

建築物等のさらなる防災・減災強化のため、資材高騰等の影響を踏まえて、耐震改修工事費補助を拡充

・住宅 @34,100円/㎡→@39,900円/㎡
・避難行動要支援者が居住する住宅
（対象者）
障害者等（身体障害者、知的障害者、精神障害者、要介護・要支援）
（対象経費）
補助率3/4(300万円まで)
→補助率10/10(300万円まで)

（3）建築物等耐震化支援事業（非木造建築物）　7,351千円

建築物等のさらなる防災・減災強化のため、資材高騰等の影響を踏まえて、耐震改修工事費補助を拡充

・住宅 @34,100円/㎡→@39,900円/㎡
・マンション
Is値0.3以上 @50,200円/㎡→@51,700円/㎡
Is値0.3未満 @55,200円/㎡→@56,900円/㎡
・特定建築物等
Is値0.3以上 @51,200円/㎡→@57,000円/㎡
Is値0.3未満 @56,300円/㎡→@62,700円/㎡
・緊急輸送道路沿道建築物
住宅 @34,100円/㎡→@39,900円/㎡
マンション
Is値0.3以上 @50,200円/㎡→@51,700円/㎡
Is値0.3未満 @55,200円/㎡→@56,900円/㎡
住宅・マンション以外
Is値0.3以上 @51,200円/㎡→@57,000円/㎡
Is値0.3未満 @56,300円/㎡→@62,700円/㎡

（4）建築物等耐震化支援事業（特定緊急輸送道路沿道建築物）　31,954千円

建築物等のさらなる防災・減災強化のため、資材高騰等の影響を踏まえて、耐震改修工事費補助を拡充

・特定緊急輸送道路沿道建築物
住宅 @34,100円/㎡→@39,900円/㎡
マンション
Is値0.3以上 @50,200円/㎡→@51,700円/㎡
Is値0.3未満 @55,200円/㎡→@56,900円/㎡
住宅・マンション以外
Is値0.3以上 @51,200円/㎡→@57,000円/㎡
Is値0.3未満 @56,300円/㎡→@62,700円/㎡

10 教育費　4,057千円

（1）教育センター運営費（つくし教室）	99千円	バス雇上げ経費の高騰に伴う増額
（2）音楽鑑賞教室	88千円	バス雇上げ経費の高騰に伴う増額
（3）演劇鑑賞教室	110千円	バス雇上げ経費の高騰に伴う増額
（4）校外学習活動等の支援	2,997千円	バス雇上げ経費の高騰に伴う増額
（5）美術鑑賞教育支援	702千円	バス雇上げ経費の高騰に伴う増額
（6）私立幼稚園緊急助成	61千円	食材料費等の高騰が続く中、物価高騰対策として私立幼稚園を支援

歳入 2,261,453千円

10 特別区交付金 520,000千円

	補正後予算額	32,733,000千円	補正前予算額	32,213,000千円
(普通交付金 320,000千円	補正後予算額	31,233,000千円	補正前予算額	30,913,000千円)
(特別交付金 200,000千円	補正後予算額	1,500,000千円	補正前予算額	1,300,000千円)

14 国庫支出金 54,353千円

(負担金)	
国民健康保険保険基盤安定費	32,904千円
(補助金)	
社会資本整備総合交付金	4,614千円
地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	16,835千円

15 都支出金 1,156,782千円

(負担金)	
民生児童委員費	4,359千円
国民健康保険保険基盤安定費	△7,653千円
(補助金)	
防犯設備整備費	11,799千円
見守り活動支援事業費	68,478千円
防犯機器等購入緊急補助事業費	140,000千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	929,500千円
保育所等物価高騰緊急対策事業費(子ども家庭費)	24,215千円
帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費	△25,409千円
マンション耐震化促進補助事業費	340千円
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	10,220千円
戸建住宅等耐震化促進事業費	872千円
保育所等物価高騰緊急対策事業費(教育費)	61千円

18 繰入金 512,122千円

財政調整基金繰入金	512,122千円

補正前予算額	4,778,010千円
今回補正額	512,122千円
補正後予算額	5,290,132千円

財政調整基金現在高見込み

6年度末現在高見込額	20,269,963千円
既計上積立額	1,459,512千円
既計上取崩額	4,778,010千円
今回取崩額	512,122千円
7年度末現在高見込額	16,439,343千円

20 諸収入 18,196千円

(受託事業収入)	
予防接種費	18,196千円

第40号議案

令和7年3月

国民健康保険特別会計(補正第1号)

1号補正後予算額
38,716,769千円

【歳入歳出予算】

歳出 △61,405千円

3 国民健康保険事業費納付金	△61,405千円	
(1) 医療給付費分	△62,768千円	納付金額確定に伴う減
(2) 後期高齢者支援金等分	33,969千円	納付金額確定に伴う増
(3) 介護納付金分	△32,606千円	納付金額確定に伴う減

歳入 △61,405千円

1 国民健康保険料	△862,118千円	
国民健康保険料		
医療給付費分現年分	△766,832千円	保険料改定に伴う減 均等割49,100円→47,300円 所得割8.69/100→7.71/100
後期高齢者支援金分現年分	△102,382千円	保険料改定に伴う減 均等割16,500円→16,800円 所得割2.80/100→2.69/100
介護納付金分現年分	7,096千円	保険料改定に伴う増 均等割16,500円→16,600円 所得割2.16/100→2.25/100
6 繰入金	800,713千円	
一般会計繰入金		
保険基盤安定繰入金	35,358千円	保険料改定に伴う保険料軽減分等の増
未就学児均等割保険料繰入金	△810千円	保険料改定等に伴う減
産前産後保険料繰入金	△882千円	保険料改定に伴う減
その他繰入金	767,047千円	保険料改定等に伴う増